日本経済新聞　広告特集

情報サービス産業特集2024

はじめに

十字路

生成ＡＩで競争優位を築くには

この1年で産業界に起きた最大の変化といえば、生成ＡＩ（人工知能）の進化と普及だ。毎こったことの本質はＡＩの民主化である。これまで特別なスキルを持つ人しか利用できなかったＡＩが、誰もが手軽に様々な用途に利用できるようになりつつある。

新技術を受け入れるのに時間がかかるのが常だった日本企業も、今回の生成ＡＩに対しては、かつてない素早さで導入に動き出している。これが人間の仕事やビジネスに大きな変革をもたらすという予感や確信があるからだ。

日常業務で議事録や発表資料の作成などの仕事を人からＡＩに置き換えて、生産性向上を図るのは、序の口の活用方法にすぎない。これらの業務をＡＩにやらせるのは、早晩当たり前となるため、それだけでは自社が取り残されることは回避できても、優位には立てない。

組織に蓄積された固有の知識や知見をベースにＡＩを使って、データや他の技術と組み合わせて、業務効率化の方法や新しい事業モデル・顧客体験などを編み出して、競争優位につながる価値を生み出すことが、目指すべき方向性であろう。デジタル人材に限らず、現場の社員誰もが民主化されたＡＩを使って、こうした業務変革や価値創造の担い手になりうる時代が到来しているのだ。

だが、全社員が生成ＡＩツールを使える環境を用意しただけでは、こうした活用が盛り上がることは期待できない。社員がツールをうまく使いこなせるようになるよう、社内の啓発活動を継続的に実施する必要がある。さらに、社員誰もが変革の主役になりうるという意識を根付かせ、変革を促す仕組みを企業が導入することが不可欠である。運用体制の整備こそが、生成ＡＩ導入を企業の競争力につなげる力ギとなろう。

（東レ経営研究所　エグゼクティブエコノミスト　増田　貴司）

2023年12月12日

デジタル競争力 日本32位

過去最低、韓台と差広がる　ＩＭＤ調査

2023年のデジタル競争力ランキング

順位	国・地域
1	米国
2	オランダ
3	シンガポール
4	デンマーク
5	スイス
6	韓国
7	スウェーデン
8	フィンランド
9	台湾
10	香港
	：
32	日本
33	マレーシア
34	カザフスタン

（出所）ＩＭＤ

デジタル競争力ランキングは

スイスのビジネススクールＩＭＤは30日、2023年の世界のデジタル競争力ランキングを発表した。日本の総合順位は64の国・地域中で32位となり、前年の29位から3つ順位を落とした。人材不足や科学技術力の低下などが響き、調査を始めた17年以降で最低の順位に沈んだ。

トップ10入りした韓国（6位）や台湾（9位）には差を広げられ、中国（19位）にも水をあけられている。東アジアではひとり負けの構図が鮮明だ。日本のすぐ背後にはマレーシア（33位）やカザフスタン（34位）などアジアの新興国が並ぶ。

外国人材・資金力 劣る

ＩＭＤが毎年、各国の統計情報や経営層へのヒアリングに基づいて集計し、公表している。総合順位は「知識」「技術」「将来の準備」の3つの要素で決める。要素別にみると日本は「技術」が前年の30位から32位に低下した。外国人材の受け入れが遅れているほか、技術開発のための資金調達の課題が指摘された。

「将来の準備」は32位と4つ順位を落とした。ビッグデータやアナリティクス技術の活用などで低迷が目立つ。

「知識」は惨めいの28位だったが、上級管理職の国際経験やデジタルスキルの取得と例して世界最低水準が続く。ＩＭＤの高津尚志北東アジア代表は「問題の構造が変わらぬまま低迷が続いている」と話す。

ランキングの首位は米国で、前年の2位から上昇した。「ＣＨａｔ（チャット）ＧＰＴ」を開発するオープンＡＩのほか、グーグルやメタなどの米テクノロジー企業は生成ＡＩ（人工知能）などの分野で圧倒的な技術力を持つ。研究開発力や資本力に優れる点などが評価につながった。

東アジアでは韓国が前年の8位から6位、台湾が11位から9位へとそれぞれ順位を2つ上げた。中国は19位と前年からつ順位を落とした。

日本は官民を挙げてデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進しているが、他国はよりスピード感を持ってアクタル時代に対応しているのが現実だ。デジタル人材の育成や規制改革を推進し、まん延する悲観論を払拭できなければ後追に歯止めがかからない。

（ＤＸエディター　杜師康佑）

2023年12月1日

ＤＸのリスキリングを見直せ

山口大学准教授（ＤＸ人材育成推進室）　湯浅　修一

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の進展に伴い、それを支える人材を確保するための手段の一つとして、多くの企業が社員のリスキリング（学び直し）に取り組んでいる。ＤＸを推進する人材の不足感が強い中、経営者にとっては社員のスキルを更新することでデジタル技術やデータを活用したＤＸに積極的かつ迅速に取り組むことが可能となる。また、新たなスキル獲得やＤＸの成果創出を通じて社員自身がモチベーションを高めることも期待できる。

しかし、こうしたリスキリングによって社員が身につけるスキルの多くが、プログラミングやデータ分析といったテクニカルスキルの領域に偏ったり、とどまったりはしていないだろうか。ＤＸを推進する上でこうしたスキルの重要性は否定できないが、これらは技術の進歩によっていずれ陳腐化してしまう可能性が高い。

ＤＸにおいては企業の長期ビジョンや経営戦略に沿った新しいビジネスを構想し、既存のビジネスの改善課題を見いだすためのコンセプチュアルスキル（概念化能力）を高め、そこにテクニカルスキルを活用していく視点が欠かせない。したがって、経営者はこうしたコンセプチュアルスキルの習得機会をリスキリングのメニューに積極的に織り込むべきであろう。

さらに経営者は、こうしたスキル習得に加えて、適材適所の人材配置や高い目標を掲げて課題解決に挑戦する社員を支援し、失敗してもそれを許容する制度や組織風土作りに力を注ぐべきだ。そうした心理的な安全性が確保できない限り、社員がスキルを発揮することもためらったり、取り組みが小ぶりになったりして、ＤＸ本来の大胆な変革が遂行できない。

ＤＸはデジタルの力を活用して、新しい価値をお客様や社会に提供することで、それによって企業自らが競争優位性を高めることを目指して、ビジネスモデルや組織風土などを大きく変える取り組みである。こうした視点からリスキリングを より実効的なものとするため、経営者はリスキリングの対象スキルを設定する必要がある。また、社員も自らのキャリアゴールや得意分野を踏まえて、ＤＸ時代に自分を生かせるスキルを獲得していく必要があるはずだ。

2023年11月7日

生成**AI**をはじめとした新たな先端技術により社会のデジタル化は急速に発展しています。デジタル技術は個人の価値観や組織・社会の規範、そしてそれらの関係性に大きな変容をもたらしつつあり、企業は「業務効率化のための**IT**・デジタル化」にとどまらず、「ビジネスモデルの変革である**DX**の推進」、さらにはその先にある「人々や社会に対するウェルビーイングの追求」が求められています。

日本経済新聞社では例年年度初めに合わせ、広告特集「情報サービス産業特集」を実施しております。本特集は、情報サービス産業界からの情報発信を目的とし、情報サービス産業のイメージ向上と理解促進を図ります。特集記事では、社会全体の喫緊の課題である**IT**人材・コミュニティの育成や、リスキリングの推進、先端デジタル技術への対応や社会実装、また業界全体の展望についてなどを取り上げる予定です。業界全体や各企業が果たす役割や存在を訴求していくものです。

企画要項

■概要

掲載媒体：日本経済新聞　朝刊　全国版

掲載予定日：2024年4月下旬～5月上旬

掲載体裁：15段カラー（対談記事10段＋企業ロゴ連合広告5段 予定）

※24カ面カラーにつき一部地域モノクロ掲載、沖縄カットの可能性あり

協賛料金：・ゴールド協賛(ロゴサイズ大) 1,300,000円(税別)

・シルバー協賛(ロゴサイズ小)　500,000円(税別)

■特集記事内容案（予定）

情報サービス産業協会（JISA)会長と

経済産業省情報産業課ソフトウェア・情報サービス戦略室室長の対談

■ご協賛内容

・情報サービス産業特集・特集記事下ロゴ掲載

・企業の情報システム部門担当者を対象とした情報サービス企業に対する認知度・企業イメージなどの調査の実施・結果のご報告**(※ゴールド協賛企業様のみのご実施)**　＊p.7参照

■付帯サービス

・日経マーケティングポータルNDF企画ページにて紙面を紹介

(https://marketing.nikkei.com/media/newspaper/planning_guide/event_archive.html)

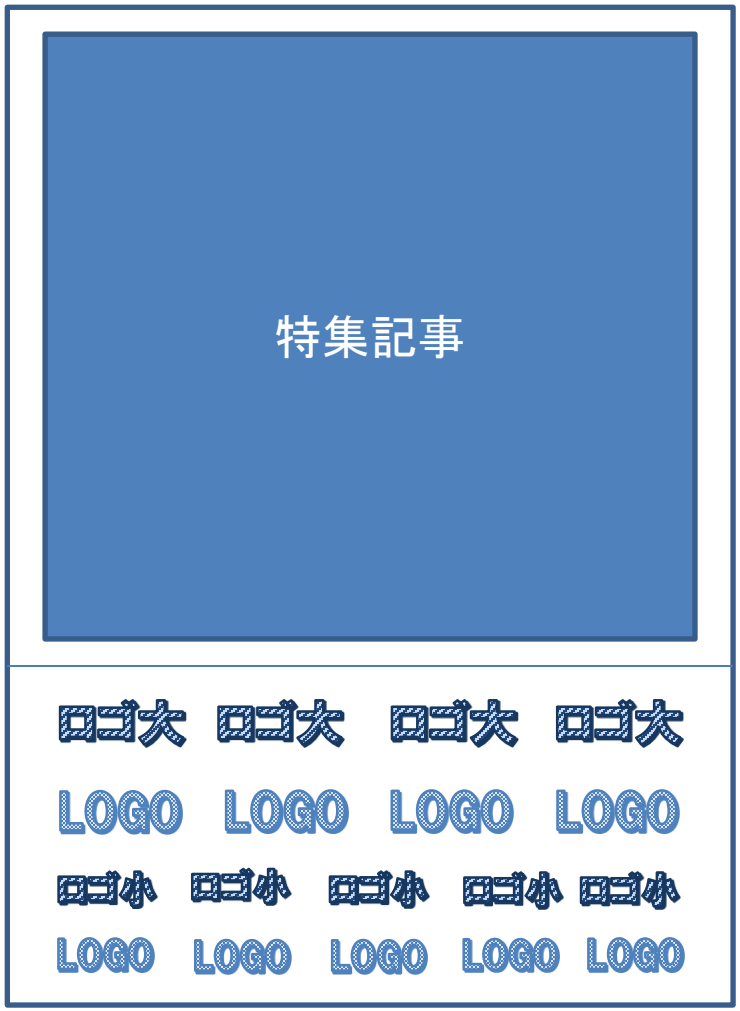
■ロゴデータご提出締め切り

・企業ロゴデータ（ai/eps）カラー・モノクロ

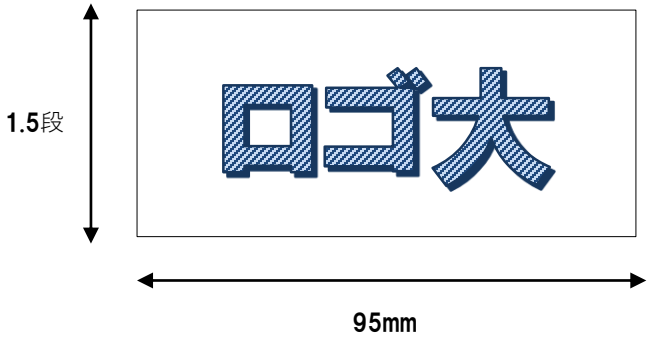
2024年4月8日（月）までにご提出ください

※体裁は変更することがあります。

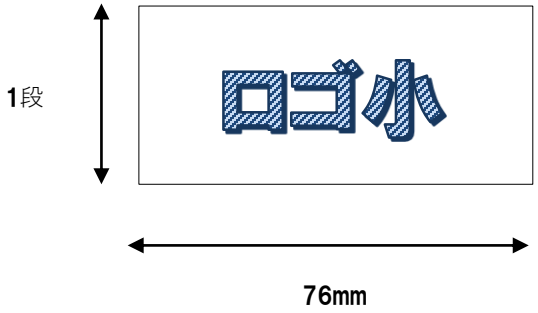
紙面掲載イメージ



・ゴールド協賛(ロゴサイズ大)　※調査付



・シルバー協賛(ロゴサイズ小)



※ロゴのサイズは目安になります。紙面状況に応じて調整させていただきます。

情報サービス産業特集2023　掲載事例

情報サービス産業　広告特集

デジタルで創る「人が輝く社会」

社会変革でDXは必然に

リスキリングを後押し

広がる新たな成長市場

情報サービス産業協会 会長　原　孝氏

渡辺 琢也氏　経済産業省商務情報政策局 情報産業課 ソフトウェア・情報サービス戦略室長

ICS partners　ID Holdings　大塚商会　KIC 協立情報通信
QUALICA　コムチュアグループ　Computer Management　CAC 株式会社 CAC Holdings
JSOL　TDCSOFT Group　デジタルテクノロジー株式会社　iSiD
NSW　HITACHI Inspire the Next　LINCREA　ITFOR

2023年4月24日朝刊　掲載事例

オプションメニュー

■日経会社情報デジタル 個別ページへのロゴ掲載

・オプション料金：120,000円（税抜）
・掲載期間：掲載開始日より1年間
※日経会社情報DIGITALに個別ページを持つ企業に限ります

推奨ファイル形式：png or svg
推奨ロゴサイズ：150*25 (retina対応 300×50) ＊縦54pixまで対応可能
容量：120KB以内

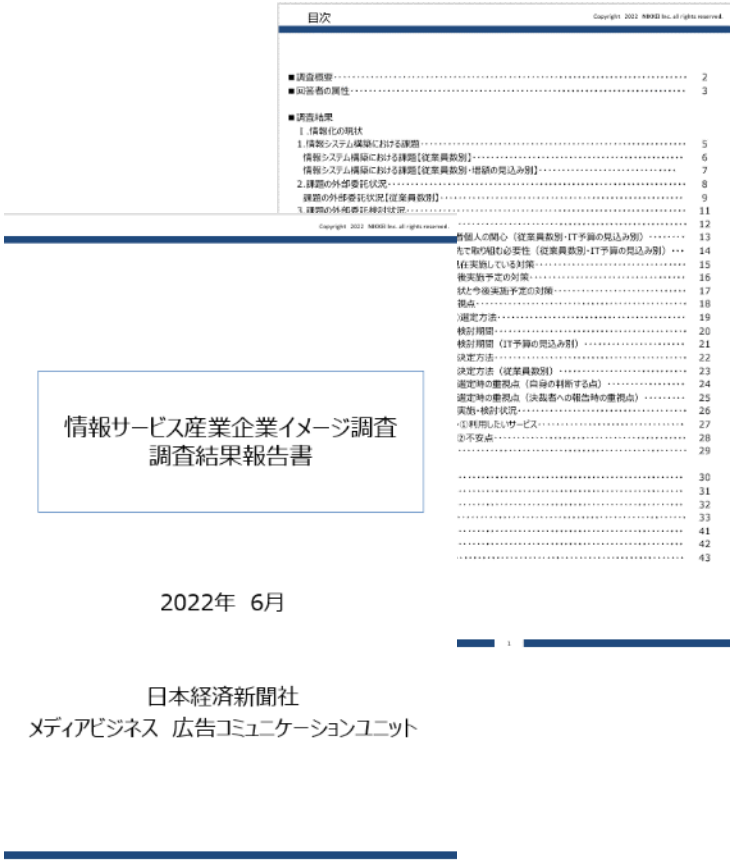
①貴社HPから日経会社情報・個別ページへの直接リンクをご利用いただけます。
②日経会社情報個別ページに企業ロゴを掲載し、ご指定のURL(IRページ等)へリンクします。

情報サービス産業特集　付帯調査実施案

ゴールド協賛特典

【調査目的】情報サービス企業に対する認知度・企業イメージなどの現状を把握する
【調査対象者】上場企業の情報システム部門担当者　※情報処理に関連したシステム開発や運用を担当する部門の担当者
【サンプリング】企業データベースより無作為に抽出
【調査地域】全国
【目標回収数】１８０～２００ｓ
【調査方法】インターネット調査
【調査実施機関】未定
【調査項目例】

①企業認知度
②広告接触度
③一流評価
④利用意向
⑤調査対象企業の情報化の現状
⑥その他イメージ
⑦情報システム構築における課題について
⑧事業拡大のためのＩＴ投資について
⑨情報サービス会社への外部委託について
⑩クラウドコンピューティングについて
⑪セキュリティ対策について
⑫各社のＩＴ予算について



※上記調査概要は2023年調査時の要件と異なる場合があり、スコアの時系列比較ができない場合がございます。
※調査の実施の有無、実施内容などは、直前で変更となる場合があります。

【関連企画】ベストソリューションベンダー特集

■内容
業界連合企画（各社トップメッセージ）

2023年8月7日　掲載事例

■掲載紙
日本経済新聞　朝刊　全国版

■掲載予定日
２０２４年８月上旬

■広告掲載料金（制作費・調査費込み・税別）
① 6 段 1/3枠 3,102,000 円
② 3 段 1/3枠 1,576,000 円

※体裁は変更になる可能性がございます。

■付帯調査について
ご出稿特典としてITシステム導入関与者への企業イメージ調査結果をフィードバックいたします

【質問項目例】
●以下の企業・ブランドをあなたはご存知・ご利用になっていますか
●以下の企業・ブランドの広告をここ6ヶ月以内にどの程度ご覧になりましたか
●以下の企業に対する印象として当てはまるものをお選びください　など

【関連企画】新春ITトップメッセージ2023

■内容
業界連合企画（各社トップメッセージ・新年所感）

■掲載紙
日本経済新聞　朝刊　全国版

■掲載予定日
２０２５年１月３日～７日

■広告掲載料金（制作費・調査費込み・税別）
① 6 段 1/3枠　3,102,000 円
② 3 段 1/3枠　1,576,000 円

※体裁は変更になる可能性がございます。

■付帯調査について
ご出稿特典として日経新聞/日経電子版読者への企業
イメージ調査結果をフィードバックいたします。

【質問項目例】
●以下の企業・ブランドをあなたはご存知・ご利用になっていますか
●以下の企業の中でよい広告活動をしていると思う企業はどれですか。
●以下の企業の中で成長力があると思う企業はどれですか。　など

2024年1月4日　掲載事例

2024年1月5日　掲載事例

ご検討ご出稿賜りますよう
何卒よろしくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】
日本経済新聞社　広告コミュニケーションU　プロデュース1G